

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.77)(2025.10.20)

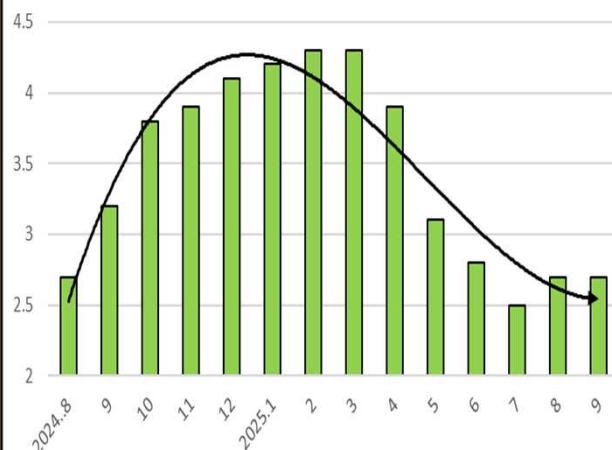
《日本経済動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

企業の物価動向落着き傾向

日本企業の国内物価は、2024年度の上昇傾向が一服し、足元では前年比で上昇幅が低下する動向にある。落ちき要因は、トランプ関税の不透明性による世界経済の減速を反映した原油価格等の落着き、円相場が140円台の安定した推移をみせたことなどによる。今後については、依然として世界経済の不透明性は払拭されていない一方で、日本の政治情勢等を反映し円相場は足元不安定傾向にあり要注意の点と言える。(資料:日本銀行)

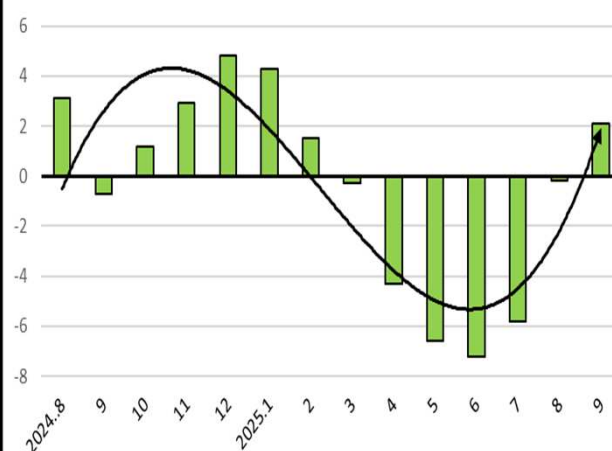
企業国内物価(前年比%)



企業輸出物価プラスに

日本企業の輸出物価が、9月に入り円ベース前年比で上昇に転じる動きとなった。日本企業の輸出価格は米国トランプ関税が実施された4月以降下落傾向を強めていた。その背景には、相互関税等の負担部分を輸出価格転嫁は限界があり、輸出側日本企業が負担する結果となったことがある。日米の関税交渉が一定の枠組みで合意以降、輸出物価に関する一段の値下げ傾向に落ち着きが見られる状況となっている。(資料:日本銀行)

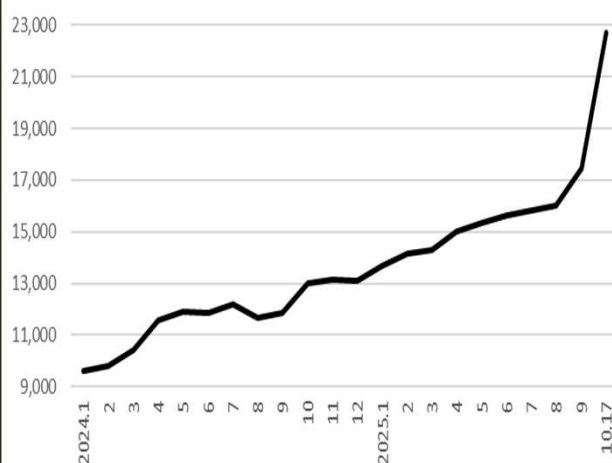
企業輸出物価(前年比%)



金価格過去最高値

金価格がドル、円ベースでも過去最高値を記録している。9月以降、急騰要因としては、①連邦政府機関閉鎖等米国政治不透明性の高まり、②米中貿易摩擦の再燃傾向などがある。イスラエル、パレスチナ紛争の平和協議進展等により一時、相場の緩和感が生じたものの、米国の金融システムの揺れも加わり、リスク回避の資金が金などの金属相場を押し上げている。HSBCは、2026年1
オン
ス 5000ドルの予測も提示している状況にある。(資料:田中貴金属)

金価格(円ベース:1g)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>